

エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に向けた

関係閣僚会議(第1回) 議事要旨

日 時：令和7年12月26日(金) 9：30～9：45

会 場：官邸4階 大会議室

出席者：木原内閣官房長官、小野田経済安全保障担当大臣兼内閣府特命担当大臣(経済安全保障)、茂木外務大臣、片山財務大臣兼内閣府特命担当大臣(金融)、上野厚生労働大臣、鈴木農林水産大臣、金子国土交通大臣、小泉防衛大臣、越智経済産業大臣政務官、尾崎内閣官房副長官、佐藤内閣官房副長官、露木内閣官房副長官、市川国家安全保障局長、増田危機管理監、阪田内閣官房副長官補、河邊内閣官房副長官補、田中内閣官房副長官補、小林内閣広報官

● 冒頭、木原内閣官房長官(議長)から以下の発言があった。

- ・ 本会議では、世界のいずれかで発生し得る地政学的リスクに対する、我が国の持続的な対応能力を確保するため、エネルギー・食料をはじめとする国民生活を支える基盤の戦略的強化を目指していく。

● 事務方から、資料1について以下の説明があった。

- ・ 前提となる認識について。我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境の中、外交力・防衛力・経済力を含む総合的な国力を高めるための取組を進める必要がある。この点については、現行の「国家安全保障戦略」においても、国民の生活や経済・社会活動の基盤となるエネルギー安全保障、食料安全保障等を確保するための政策や、インフラの整備、安定的なサプライチェーンの構築等のための官民連携の強化などを進めることとしている。
- ・ 検討の趣旨について。我が国は、四方を海に囲まれており、国民生活に不可欠な物資について、外国からの輸入に大きく依存している。そのため、国民生活や経済社会を支える基盤として、エネルギー安全保障、食料安全保障などの確保が決定的に重要。その上で、世界のいずれかで地政学的リスクが顕在化し、海上輸送等に混乱が生じた場合、国民生活や経済社会に重大な影響が生じるおそれがある。そして、仮に地政学的リスクが拡大し、我が国に直接影響が及ぶ場合には、その影響が更に重大になる可能性も否定できない。国家としてそのような状況も想定し、エネルギー・食料等の幅広い分野において、我が国の持続的な対応能力等を確保することが不可欠。こうした取組には、リスクに対する戦略的な投資、ひいては更なる日本の成長につながるものもある。また、特定国への過度の依存のない、為替変動にも強い、強靭な経済構造の構築につながるものもある。さらには、自衛隊の円滑な活動の確保、ひいては我が国の抑止力を高めることにも資するものと考えられる。そのために必要な対応を関係閣僚間で検討し、政府として着実に実施していくことにより、国民生活を支える基盤を戦略的に強化していくことが本会議の趣旨。

- ・ 主な検討対象のイメージについて。本会議では、国民生活や経済活動の維持に当たって不可欠となる「エネルギー」や「食料」、医薬品などの「その他の重要物資」、そして、これらを確保していく上で重要な「海上輸送」等の分野における諸課題について検討を進めることで、我が国の持続的な対応能力等の確保を推進していく。なお、検討対象については、今後の議論を通じ、必要な事項があれば、隨時追加していく。
- 木原内閣官房長官から、所用により欠席であった赤澤経済産業大臣の発言が紹介された。内容は以下の通り。
 - ・ 第一に、エネルギー安全保障は、我が国の国民生活や経済社会を支える基盤として決定的に重要。その際、様々な状況に対応できるよう、低いエネルギー自給率を改善していくことが不可欠。このため、海外からの化石燃料由来の火力発電への依存度を低減させていくなどの観点からも、国産再エネや、原子力発電などの脱炭素電源を最大限活用していくことが重要。
 - ・ 第二に、国民生活や経済活動に不可欠な物資の安定的な確保を図るため、様々な製品の上流から下流までのサプライチェーンに関する知見等に基づき、対外依存の状況や供給制約のリスクなどについて多角的に検討を行ってまいりたい。
 - ・ 第三に、海外からの物資の確保に当たっては海上コンテナ輸送が重要であるため、この分野に関する知見を有する国土交通省など、関係省庁と緊密に連携させていただきたい。
- 鈴木農林水産大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 我が国のカロリーベース食料自給率については、2000 年以降ほぼ横ばいで推移しており、令和6年度は 38% となっている。これに加え、米国、豪州、カナダからの輸入により、供給カロリー全体の8割を確保している。このうち、主要穀物であり飼料としても重要な小麦、とうもろこし、大豆は、主に米国、カナダ、ブラジル、豪州から輸入している。
 - ・ また、農業生産に必要な農薬については、原料・製品とも相当量を国内生産している一方、化学肥料の原料については、世界的に資源が偏在しているため、ほぼ全量を輸入している。主な輸入相手国に過度の依存がないよう、代替国からの調達を進めていく必要があるところ。
 - ・ 現状では国産で国内需要を満たすことができない品目については、安定的な輸入の確保が不可欠であり、本会議での議論を通じ、我が国の持続的な対応能力を確保することができるよう取り組んでまいりたい。
- 金子国土交通大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 國土交通省としては、国民生活を支える基盤として、エネルギー、食料、その他の重要物資とともに、海上輸送に着目して検討することは有意義と認識している。
 - ・ その上で、国民生活を支えるという観点から、今後は、エネルギーや食料等の需要について内閣官房や関係省庁から国民生活・産業界などのニーズを伺いつつ、安定的な海上輸送を行えるよう、関係省庁と連携して検討を進めてまいりたい。

● 最後に、木原内閣官房長官から以下の発言があった。

- ・ エネルギーや食料といった生活に不可欠な物資を外国からの輸入に大きく依存する我が国にとって、世界のいずれかで地政学的リスクが顕在化し、海上輸送等に混乱が生じた場合、国民生活や経済社会に重大な影響が生じるおそれがある。仮に地政学リスクが拡大し、我が国に直接脅威が及ぶ場合には、その影響が更に重大になる可能性は否定できない。
- ・ このような状況をも想定し、エネルギー・食料等の幅広い分野において、我が国の持続的な対応能力の確保に向けた施策の検討を進めていくことが必要。こうした取組は、戦略的な投資と日本の成長、強靭な経済構造の構築、ひいては我が国の抑止力の向上にもつながる。
- ・ こうした考え方に基づき、エネルギー、食料、海上輸送といった分野を中心に、来年夏を目途に、国民生活を支える基盤を戦略的に強化するための一定の方針をとりまとめる所とする。関係閣僚におかれましては、各分野において、そのための具体的な検討を進めるようお願いする。

以上